



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月16日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 大
 コード番号 3065 URL <http://www.meshiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 清水三夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 総務本部長兼財務部長 (氏名) 吉岡利行 (TEL) 06(6338)8331
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	11,854	1.7	329	75.8	357	67.2	196	—
23年2月期	11,655	1.8	187	11.2	213	6.6	△225	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	10 72	—	5.9	4.6	2.8
23年2月期	△12 35	—	△6.8	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	7,657	3,396	44.4	185 60
23年2月期	7,887	3,200	40.6	174 87

(参考) 自己資本 24年2月期 3,396百万円 23年2月期 3,200百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	705	△991	△467	2,312
23年2月期	62	△71	866	3,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,204	2.0	212	△4.9	222	△6.0	78	△56.7	4 27
通期	12,250	3.3	289	△12.3	300	△15.7	139	△29.1	7 60

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	18,302,000株	23年2月期	18,302,000株
24年2月期	1,667株	23年2月期	1,667株
24年2月期	18,300,333株	23年2月期	18,300,333株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は急速に落ち込み、欧州金融不安による継続的な円高や株価の低迷、タイで発生した洪水の影響など先行き不透明な状況が続きました。また、サプライチェーンの復旧による生産活動の回復で景気の上昇が期待されますが、雇用不安と節約志向による個人消費の低迷、欧州経済の回復の遅れ等予断を許さない状況となっております。

外食産業におきましても、市場規模は伸び悩み、原発問題に関連した風評被害による原材料の高騰等、厳しい経営環境が続いております。当社におきましては、東日本で営業活動をおこなっていないため、直接的な被害はありませんでした。震災により一部では不足した商品がありましたが、代替商品で対応し、お客様には安全・安心な商品を供給してまいりました。

このような環境の中、一汁三菜をコンセプトに、季節に応じて旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開をおこなっております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ざめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、お客様に満足していただけるように店舗の「Q・S・C」(クオリティ・サービス・クレンリネス)の向上に努め、販売促進活動として、「讃岐製麺」ではうどん5杯食べたら1杯無料等のいっぱい食べて1杯お得キャンペーンを行ったり、「街かど屋」ではスタンプカードを配布したり、その他、携帯クーポンメールの配信等、消費者ニーズに対応したフェアを通じて企業価値の向上に努めております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が7店舗、閉店が5店舗となった結果、店舗数は120店舗となりました。以上の結果、当事業年度の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は11,854,175千円(前年同期比 1.7%増)、営業利益は賃借料の減少等コスト削減効果の影響で329,714千円(前年同期比 75.8%増)、経常利益は357,145千円(前年同期比 67.2%増)、当期純利益は196,236千円(前年同期は当期純損失 225,919千円)となりました。

② 次期の見通し

「街かど屋」「めしや食堂」「讃岐製麺」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店10店舗、閉店3店舗で次期店舗数は127店舗を予定しております。

次期の見通しとしましては、売上高は12,250,694千円(前年同期比3.3%増)、営業利益は289,064千円(前年同期比12.3%減)、経常利益は300,982千円(前年同期比15.7%減)、当期純利益は139,064千円(前年同期比29.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ753,351千円減少し、当事業年度末には2,312,456千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を285,596千円計上したことや、非資金的費用として減価償却費241,612千円があったこと等により705,078千円の収入（前年同期は62,685千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出3,420,000千円及び払戻による収入2,540,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出263,032千円、閉店等による差入保証金の回収による収入132,409千円あったこと等により、991,260千円の支出（前年同期は71,537千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入400,000千円や社債発行による収入98,490千円等の資金調達を実行しましたが、長期借入金の返済による支出981,257千円等が進み、467,169千円の支出（前年同期は866,755千円の収入）となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当期の配当予想につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。今後は当社を取り巻く事業環境を踏まえ、内部留保の充実を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下において記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し発生の回避、もしくは発生した場合であっても、影響を最小限にとどめるように、企業の体力の充実に努めております。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競合が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競合する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競合先企業及び競合店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

②店舗展開と出退店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開をおこなってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」の業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圈立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換をおこなっております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転貸に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③仕入食材の調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年目立っている食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響

を与える可能性があります。

④人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

従って、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先への依存について

平成23年2月期、平成24年2月期（上半期）において当社の仕入金額のうちケイ低温フーズ株式会社からの仕入高がそれぞれ46.7%、47.6%を占めております。また、平成24年2月期（下半期）の国分株式会社からの当社の仕入高は48.6%を占めております。期中に仕入先を国分株式会社に変更しておりますが、特定の仕入先への依存が高い状況であります。当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食材商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においても国分株式会社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下するということは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様第一主義の徹底」のもと「Q・S・C+C」(クオリティ・サービス・クレンリネス+チョイス)のレベル向上を経営の基本方針としております。当社の業態『和食カフェテリア』の特性である、「C(チョイス)」、すなわち、お客様が自由に料理を選べる楽しさを一層充実させることが、オーバーストア状態にある外食産業の中で勝ち残るカギになるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力してまいります。

平成25年2月期	売上高	12,250,694千円
	営業利益	289,064千円
	経常利益	300,982千円
	当期純利益	139,064千円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針のもと、①「街かど屋」、「めしや食堂」業態の積極的な出店、②新業態の開発、③スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たすことができる新しいビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイドの出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圏への新規出店や、不採算店舗の閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、企業収益の改善など一部に回復の兆しがみられたものの、個人消費は依然として低迷しており、外食市場規模は伸び悩み低調に推移しております。

このような状況の中、今後は低価格定食屋業態「街かど屋」と低価格カフェテリア業態「めしや食堂」の新規出店に力を入れ積極的な展開を考えております。また、店舗運営力強化のための人材育成、組織力の強化、パートナー社員の戦力化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発と、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題とします。そして、より多くのお客様に御越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態「Q・S・C」(クオリティ・サービス・クレンリネス)レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力致します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,807	3,612,456
売掛金	9,175	8,564
商品	6,695	3,972
原材料及び貯蔵品	50,887	51,946
前払費用	179,284	171,158
繰延税金資産	113,395	92,285
未収入金	111,284	69,537
その他	17,273	12,754
流動資産合計	3,973,804	4,022,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,727,850	4,623,395
減価償却累計額	△2,906,340	△2,868,805
建物(純額)	1,821,510	1,754,590
構築物	608,733	614,061
減価償却累計額	△473,451	△464,078
構築物(純額)	135,282	149,982
工具、器具及び備品	576,327	542,006
減価償却累計額	△498,861	△475,233
工具、器具及び備品(純額)	77,466	66,772
土地	25,405	25,405
建設仮勘定	18,266	19,919
有形固定資産合計	※3 2,077,930	※3 2,016,670
無形固定資産		
借地権	3,075	3,955
商標権	526	306
ソフトウェア	10,670	14,441
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	4,238	3,361
無形固定資産合計	44,073	47,628
投資その他の資産		
出資金	6,153	6,153
長期貸付金	130,317	109,663
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	33,464	24,370
繰延税金資産	212,789	193,978
差入保証金	1,408,473	1,236,665
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,791,198	1,570,830
固定資産合計	3,913,202	3,635,130
資産合計	7,887,007	7,657,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,764	303,299
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	901,297	681,267
未払金	258,930	300,614
未払費用	377,160	393,442
未払法人税等	62,482	67,463
未払消費税等	40,550	56,687
前受収益	21,215	19,479
預り金	12,794	12,417
賞与引当金	111,776	107,151
その他	227	2,698
流動負債合計	2,089,201	1,984,523
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	1,638,600	1,277,372
長期末払金	392,657	405,333
退職給付引当金	256,581	261,669
役員退職慰労引当金	56,825	62,420
転貸損失引当金	8,962	6,982
長期預り保証金	162,364	151,800
その他	11,608	1,125
固定負債合計	2,597,599	2,276,703
負債合計	4,686,801	4,261,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	△333,329	△137,093
利益剰余金合計	△175,329	20,906
自己株式	△382	△382
株主資本合計	3,200,341	3,396,577
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△135	—
評価・換算差額等合計	△135	—
純資産合計	3,200,205	3,396,577
負債純資産合計	7,887,007	7,657,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	11,655,552	11,854,175
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	39,998	39,467
当期商品仕入高	11,129	9,527
当期原材料仕入高	3,443,498	3,554,973
合計	3,494,626	3,603,967
商品及び原材料期末たな卸高	39,467	38,598
売上原価合計	3,455,159	3,565,369
売上総利益	8,200,393	8,288,805
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,002	54,192
給料及び手当	1,072,977	1,030,396
賃金	2,435,178	2,468,656
賞与	73,034	123,791
賞与引当金繰入額	111,776	107,151
法定福利費	197,887	213,749
退職給付費用	84,652	84,196
役員退職慰労引当金繰入額	5,446	5,595
広告宣伝費	181,596	211,168
消耗品費	308,462	324,606
水道光熱費	714,578	716,153
保安清掃費	281,049	254,256
賃借料	1,674,992	1,586,543
リース料	135,388	126,889
減価償却費	246,320	232,912
修繕費	118,217	98,849
その他	318,279	319,981
販売費及び一般管理費合計	8,012,843	7,959,091
営業利益	187,549	329,714
営業外収益		
受取利息	7,746	7,812
受取家賃	270,763	254,302
その他	57,999	55,718
営業外収益合計	336,510	317,833
営業外費用		
支払利息	41,577	42,144
賃貸収入原価	259,157	241,650
その他	9,658	6,606
営業外費用合計	310,393	290,401
経常利益	213,666	357,145

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
過年度損益修正益	—	2,739
固定資産売却益	—	※1 35,000
受取補償金	48,619	66,666
その他	3,677	—
特別利益合計	52,296	104,405
特別損失		
固定資産売却損	※1 5,224	—
固定資産除却損	※2 77,533	※2 31,998
減損損失	※3 228,370	※3 48,529
店舗閉鎖損失	※4 99,298	※4 22,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,724
その他	26,057	14,368
特別損失合計	436,485	175,955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△170,522	285,596
法人税、住民税及び事業税	45,026	49,531
法人税等調整額	10,370	39,829
法人税等合計	55,397	89,360
当期純利益又は当期純損失 (△)	△225,919	196,236

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838,526	1,838,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計		
前期末残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,000	146,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△107,409	△333,329
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△225,919	196,236
当期変動額合計	△225,919	196,236
当期末残高	△333,329	△137,093
利益剰余金合計		
前期末残高	50,590	△175,329
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△225,919	196,236
当期変動額合計	△225,919	196,236
当期末残高	△175,329	20,906

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△382	△382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△382	△382
株主資本合計		
前期末残高	3,426,260	3,200,341
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△225,919	196,236
当期変動額合計	△225,919	196,236
当期末残高	3,200,341	3,396,577
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,507	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,372	135
当期変動額合計	1,372	135
当期末残高	△135	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,507	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,372	135
当期変動額合計	1,372	135
当期末残高	△135	—
純資産合計		
前期末残高	3,424,753	3,200,205
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△225,919	196,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,372	135
当期変動額合計	△224,547	196,371
当期末残高	3,200,205	3,396,577

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△170,522	285,596
減価償却費	255,566	241,612
減損損失	228,370	48,529
固定資産臨時償却費	18,427	—
店舗閉鎖損失	99,298	8,798
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,980	△1,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,587	△4,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,510	5,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,188	5,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	—
受取利息及び受取配当金	△7,749	△7,813
支払利息及び社債利息	42,110	42,144
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,224	△35,000
有形及び無形固定資産除却損	77,533	31,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	643	1,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,806	20,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,843	16,136
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,007	62,105
その他の負債の増減額 (△は減少)	△114,162	1,012
その他	△37,261	7,171
小計	150,096	787,906
利息及び配当金の受取額	5,838	5,795
利息の支払額	△47,012	△43,596
法人税等の支払額	△46,237	△45,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,685	705,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,620,000	△3,420,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	2,540,000
有形固定資産の取得による支出	△318,667	△263,032
有形固定資産の売却による収入	2,100	38,000
無形固定資産の取得による支出	△8,180	△8,288
差入保証金の差入による支出	△29,139	△23,330
差入保証金の回収による収入	113,757	132,409
貸付けによる支出	△35,901	△15,000
貸付金の回収による収入	24,493	30,603
その他	—	△2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,537	△991,260

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,410,416	400,000
長期借入金の返済による支出	△901,988	△981,257
社債の発行による収入	98,490	98,490
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	364,075	206,581
割賦債務の返済による支出	△94,234	△150,853
配当金の支払額	△4	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	866,755	△467,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	857,903	△753,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,904	3,065,807
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,065,807	※ 2,312,456

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～39年 構築物 10年～45年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の処理</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の処理</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 退職給付引当金 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は4,739千円、経常利益は5,099千円それぞれ減少し、税引前当期純利益は63,823千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による差入保証金の変動額は58,724千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																				
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>① 平成17年3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>i 本契約締結日以降の各決算期「借入人が中間期にかかる報告書等または計算書類等を作成した場合には、本・中間決算期」の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>ii 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>② 平成17年9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>i 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>ii 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>③ 平成19年12月14日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>i 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>ii 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,368千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,626千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,400,000千円	建物	33,368千円	工具、器具及び備品	5,626千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>① 平成19年12月14日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>i 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>ii 本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,368千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,626千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,500,000千円	建物	33,368千円	工具、器具及び備品	5,626千円
当座貸越極度額	2,400,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	2,400,000千円																				
建物	33,368千円																				
工具、器具及び備品	5,626千円																				
当座貸越極度額	2,500,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	2,500,000千円																				
建物	33,368千円																				
工具、器具及び備品	5,626千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,375千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,224千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68,074千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,262千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,196千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77,533千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td><td>228,370千円</td><td>愛知県半田市 他7店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失228,370千円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物191,727千円、構築物10,007千円、工具、器具及び備品4,160千円、リース資産22,475千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失 当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金、建設協力金の放棄損失、店舗の原状回復費用、閉店後の賃料補償損失などであります。</p>	建物	4,375千円	構築物	267千円	工具、器具及び備品	581千円	合計	5,224千円	建物	68,074千円	構築物	5,262千円	工具、器具及び備品	4,196千円	合計	77,533千円	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	228,370千円	愛知県半田市 他7店舗	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,714千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,045千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,597千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,388千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">31,998千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td><td>48,529千円</td><td>大阪府八尾市 他4店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失48,529千円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物39,528千円、構築物1,909千円、工具、器具及び備品2,152千円、リース資産4,938千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失 当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した建設協力金の放棄損失、店舗の機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などであります。</p>	建物	29,714千円	構築物	5,045千円	工具、器具及び備品	239千円	合計	35,000千円	建物	28,597千円	構築物	2,013千円	工具、器具及び備品	1,388千円	合計	31,998千円	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	48,529千円	大阪府八尾市 他4店舗
建物	4,375千円																																																
構築物	267千円																																																
工具、器具及び備品	581千円																																																
合計	5,224千円																																																
建物	68,074千円																																																
構築物	5,262千円																																																
工具、器具及び備品	4,196千円																																																
合計	77,533千円																																																
用途	種類	金額	場所																																														
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	228,370千円	愛知県半田市 他7店舗																																														
建物	29,714千円																																																
構築物	5,045千円																																																
工具、器具及び備品	239千円																																																
合計	35,000千円																																																
建物	28,597千円																																																
構築物	2,013千円																																																
工具、器具及び備品	1,388千円																																																
合計	31,998千円																																																
用途	種類	金額	場所																																														
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	48,529千円	大阪府八尾市 他4店舗																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302	—	—	18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,667	—	—	1,667

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302	—	—	18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,667	—	—	1,667

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 3,485,807千円	現金及び預金勘定 3,612,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△420,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,300,000千円</u>
現金及び現金同等物 3,065,807千円	現金及び現金同等物 2,312,456千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87,523</td> <td>63,937</td> <td>23,585</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>180,773</td> <td>124,237</td> <td>56,535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,844</td> <td>20,496</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,140</td> <td>208,671</td> <td>80,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,774千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 — 千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,928千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,332千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,825千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,217,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,520,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,737,835千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	87,523	63,937	23,585	工具器具備品	180,773	124,237	56,535	ソフトウェア	20,844	20,496	347	合計	289,140	208,671	80,468	1年以内	48,257千円	1年超	34,517千円	合計	82,774千円	支払リース料	80,928千円	リース資産減損勘定取崩額	7,529千円	減価償却費相当額	77,332千円	支払利息相当額	2,568千円	減損損失	3,825千円	1年以内	1,217,680千円	1年超	7,520,155千円	合計	8,737,835千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,724</td> <td>37,048</td> <td>8,675</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,720</td> <td>85,809</td> <td>22,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,444</td> <td>122,857</td> <td>31,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,786千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 — 千円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,145千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左 利息相当額の算定方法 ・同左</p> <p>(減損損失について) ・同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,085,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,023,491千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,109,474千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	45,724	37,048	8,675	工具器具備品	108,720	85,809	22,910	合計	154,444	122,857	31,586	1年以内	21,492千円	1年超	11,293千円	合計	32,786千円	支払リース料	49,145千円	リース資産減損勘定取崩額	— 千円	減価償却費相当額	46,888千円	支払利息相当額	1,197千円	減損損失	— 千円	1年以内	1,085,982千円	1年超	7,023,491千円	合計	8,109,474千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	87,523	63,937	23,585																																																																														
工具器具備品	180,773	124,237	56,535																																																																														
ソフトウェア	20,844	20,496	347																																																																														
合計	289,140	208,671	80,468																																																																														
1年以内	48,257千円																																																																																
1年超	34,517千円																																																																																
合計	82,774千円																																																																																
支払リース料	80,928千円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	7,529千円																																																																																
減価償却費相当額	77,332千円																																																																																
支払利息相当額	2,568千円																																																																																
減損損失	3,825千円																																																																																
1年以内	1,217,680千円																																																																																
1年超	7,520,155千円																																																																																
合計	8,737,835千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	45,724	37,048	8,675																																																																														
工具器具備品	108,720	85,809	22,910																																																																														
合計	154,444	122,857	31,586																																																																														
1年以内	21,492千円																																																																																
1年超	11,293千円																																																																																
合計	32,786千円																																																																																
支払リース料	49,145千円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	— 千円																																																																																
減価償却費相当額	46,888千円																																																																																
支払利息相当額	1,197千円																																																																																
減損損失	— 千円																																																																																
1年以内	1,085,982千円																																																																																
1年超	7,023,491千円																																																																																
合計	8,109,474千円																																																																																

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.80%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金1,394千円を法定福利費として計上しております。</p>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円	差引額	△10,987,438千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">114,043,826千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">127,953,639千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,909,812千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.79%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高698,883千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金1,362千円を法定福利費として計上しております。</p>	年金資産の額	114,043,826千円	年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639千円	差引額	△13,909,812千円				
年金資産の額	112,959,330千円																
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円																
差引額	△10,987,438千円																
年金資産の額	114,043,826千円																
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639千円																
差引額	△13,909,812千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△216,414千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△40,167千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△256,581千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△216,414千円	未認識数理計算上の差異	△40,167千円	退職給付引当金	△256,581千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△244,419千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△17,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△261,669千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△244,419千円	未認識数理計算上の差異	△17,249千円	退職給付引当金	△261,669千円				
退職給付債務	△216,414千円																
未認識数理計算上の差異	△40,167千円																
退職給付引当金	△256,581千円																
退職給付債務	△244,419千円																
未認識数理計算上の差異	△17,249千円																
退職給付引当金	△261,669千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,558千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,171千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,879千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか確定拠出年金制度への掛金拠出額19,354千円及び総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)50,418千円を退職給付費用として計上しております。</p>	勤務費用	18,558千円	利息費用	4,171千円	数理計算上の差異の費用処理額	△7,850千円	退職給付費用	14,879千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,363千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,328千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,002千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか確定拠出年金制度への掛金拠出額19,607千円及び総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)50,898千円を退職給付費用として計上しております。</p>	勤務費用	18,363千円	利息費用	4,328千円	数理計算上の差異の費用処理額	△9,002千円	退職給付費用	13,690千円
勤務費用	18,558千円																
利息費用	4,171千円																
数理計算上の差異の費用処理額	△7,850千円																
退職給付費用	14,879千円																
勤務費用	18,363千円																
利息費用	4,328千円																
数理計算上の差異の費用処理額	△9,002千円																
退職給付費用	13,690千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年				
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
割引率	1.5%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	10年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,481千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,122千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198,242千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費等</td><td style="text-align: right;">33,032千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">537,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△205,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">331,948千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">5,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,763千円</td></tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 <u>326,185千円</u></p>	未払事業税	7,102千円	賞与引当金	45,481千円	退職給付引当金	104,403千円	役員退職慰労引当金	23,122千円	減損損失	198,242千円	未払法定福利費等	33,032千円	繰越欠損金	78,163千円	その他	47,986千円	繰延税金資産小計	537,534千円	評価性引当額	△205,585千円	繰延税金資産合計	331,948千円	建設協力金	5,763千円	繰延税金負債合計	5,763千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,242千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,215千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">141,416千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,938千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費等</td><td style="text-align: right;">33,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">393,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">290,680千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">4,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,417千円</td></tr> </table> <p>差引 繰延税金資産の純額 <u>286,263千円</u></p>	未払事業税	7,725千円	賞与引当金	43,600千円	退職給付引当金	95,242千円	役員退職慰労引当金	22,215千円	減損損失	141,416千円	資産除去債務	21,938千円	未払法定福利費等	33,879千円	その他	27,057千円	繰延税金資産小計	393,075千円	評価性引当額	△102,394千円	繰延税金資産合計	290,680千円	建設協力金	4,417千円	繰延税金負債合計	4,417千円
未払事業税	7,102千円																																																				
賞与引当金	45,481千円																																																				
退職給付引当金	104,403千円																																																				
役員退職慰労引当金	23,122千円																																																				
減損損失	198,242千円																																																				
未払法定福利費等	33,032千円																																																				
繰越欠損金	78,163千円																																																				
その他	47,986千円																																																				
繰延税金資産小計	537,534千円																																																				
評価性引当額	△205,585千円																																																				
繰延税金資産合計	331,948千円																																																				
建設協力金	5,763千円																																																				
繰延税金負債合計	5,763千円																																																				
未払事業税	7,725千円																																																				
賞与引当金	43,600千円																																																				
退職給付引当金	95,242千円																																																				
役員退職慰労引当金	22,215千円																																																				
減損損失	141,416千円																																																				
資産除去債務	21,938千円																																																				
未払法定福利費等	33,879千円																																																				
その他	27,057千円																																																				
繰延税金資産小計	393,075千円																																																				
評価性引当額	△102,394千円																																																				
繰延税金資産合計	290,680千円																																																				
建設協力金	4,417千円																																																				
繰延税金負債合計	4,417千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.00%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△30.99%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">6.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.29%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	住民税均等割等	15.00%	評価性引当額の増減	△30.99%	税率変更による期末繰延税金資産の影響額	6.19%	その他	△0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.29%</u>																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%																																																				
住民税均等割等	15.00%																																																				
評価性引当額の増減	△30.99%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	6.19%																																																				
その他	△0.35%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.29%</u>																																																				
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率が40.69%から35.59%に段階的に変更となります。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が17,689千円減少し、法人税等調整額が17,689千円増加いたします。</p>																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務の貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当事業年度の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	174.87円	1株当たり純資産額	185.60円
1株当たり当期純損失	12.35円	1株当たり当期純利益	10.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,200,205	3,396,577
普通株式に係る純資産額(千円)	3,200,205	3,396,577
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,300	18,300

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△225,919	196,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△225,919	196,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
ザめしや	1,846,177	1,806,814	△39,363	97.9
街かど屋 (ザめしや24)	660,496	815,088	154,592	123.4
讃岐製麺	620,014	634,278	14,263	102.3
めしや食堂	455,482	489,281	33,799	107.4
めしやっこ	34,842	8,002	△26,839	23.0
めんむす	23,647	—	△23,647	—
その他	18,989	—	△18,989	—
合計	3,659,650	3,753,465	93,815	102.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ザめしや	5,780,142	5,638,822	△141,320	97.6
街かど屋 (ザめしや24)	2,084,762	2,517,671	432,908	120.8
讃岐製麺	2,243,167	2,252,919	9,752	100.4
めしや食堂	1,321,013	1,421,485	100,472	107.6
めしやっこ	102,038	23,276	△78,761	22.8
めんむす	79,137	—	△79,137	—
その他	45,290	—	△45,290	—
合計	11,655,552	11,854,175	198,622	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。